

憲法擁護  
核兵器廃絶  
狭山闘争勝利

■2009年3月 月1回発行 85号

■発行所：東京都港区芝浦3丁目2番2 2 田町交通ビル  
東京平和センター

■発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

# 東京平和運動センター

# ニュース

# NEWS



[3・20World Peace Now集会 銀座デモ]

| 目 次                |    |
|--------------------|----|
| アジアの平和と日本の役割 ..... | 2  |
| 活動報告 .....         | 8  |
| 活動日誌 .....         | 12 |
| 今後の日程 .....        | 12 |

# 海上自衛隊のソマリア沖派遣反対！ 海賊対策法案反対！グアム移転協定反対し、 麻生内閣を打倒しよう！

朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)の人工衛星打ち上げをめぐる、日本においては報道機関を含めてこれをミサイルと決めつけ、冷静な判断がなされない異常な状態を迎えています。政府首脳は日本上空の通過をあたかも「攻撃」として「迎撃」「戦争」発言を繰り返し、政府・防衛省は、日本海への迎撃ミサイルSM3搭載艦派遣や、秋田・岩手県内に地対空誘導弾パトリオット(PAC3)配備の検討など、「北朝鮮脅威」の世論を煽っています。自治体でも神奈川県では県内にミサイルが着弾した場合、夜間や休日でも全員職場に参集するよう要請するなどの事態が引き起こされています。このなかで、4月13日に期限切れとなる制裁措置についても、追加・強化が報じらればかりで、福田内閣のときに日朝両国間で交渉された拉致問題の再調査や制裁緩和などはまったく無視され、朝鮮総連関係団体への圧力や人権抑圧が続いています。こうした姿勢は、非核と平和のために努力しないばかりか、日朝関係の発展を遅らせ拉致問題の解決まで困難にするもので、なんのプラスにもなりません。今回の主文は2月26日行われた、「朝鮮半島の新たな転換へ／日本はどう向き合うべきか」の講演をした丁世鉉韓国元統一部長のお話を掲載します。

## 東北アジアの平和と日本の役割

丁世鉉(チョン・セヒョン)

### 1. はじめに

まず、私に意義深い講演の機会を設けてくださった日朝国交正常化連絡会にお礼申し上げます。日朝国交正常化連絡会の正式名称は「東北アジアの非核・平和の確立を！日朝国交正常化を求める連絡会」と聞きました。この名称には実に、今日私がお伝えしようとするメッセージが圧縮されています。なぜなら東北アジアの非核化と平和の確立のためには、基本的に東北アジアにいまに残っている冷戦構造から解体しなければならず、東北

アジアの冷戦構造解体の重要な方法でありかつ必要条件のひとつが日朝国交正常化であるからです。私は、東北アジアの平和の当面課題である北朝鮮核問題の発生原因と解決方法を論じた後、東北アジア平和構築の方法論についての考えを申し上げようと思います。そして、場所が日本であり聞き手が日本の知識人だという点から、こうした問題と関連した日本の役割についても言及しようと思います。



【講演する丁世鉉さん(チョン・セヒョン)】

### 2. 北朝鮮核問題は東北アジア冷戦構造解体のレベルでアプローチすべきです

1) 北朝鮮の体制危機意識と核のカード1980年代末から90年代初め、東欧社会主義圏が崩壊し東ドイツが西ドイツに吸収統一される渦中で、脱冷戦の流れに乗り北朝鮮の同盟国であったソ連と中国は韓国と国交を樹立しました。この時期、北朝鮮の内外向け発言においては、体制についての極度の不安と外交的裏切への不信感があふれていました。こうした状況で北朝鮮がまず打ち出したのは、南北対話のカードでした。90年秋に始まった南北首相会談で北朝鮮は、南側から体制の相互尊重と共存の約束を取り付けることに力を注ぎました。南北基本合意書(1991. 12. 13合意)を通じ共存の構図を導き出しながら、北朝鮮は韓国と同盟関係にある米国、友邦である日本との修交のために努力しました。

日本とは90年9月に平壤で日朝国交正常化のための三党共同宣言(自民党、社会党、朝鮮労働党)を採択し、日朝国交正常化にとりかかりました。91年末、南北非核化共同宣言を採択、核不拡散を重視する米国との交渉の足がかりを築きました。それに続いて本格的対米アプローチのレベルで92年1月、米国を訪問した金容淳労働党国際担当書記がカンター国務次官に対し、駐韓米軍容認を前提に米朝国交を要求しました。彼は、統一以後にも米軍が役割を変えて駐屯しうるという条件まで提示したのです。

しかし、日米との国交問題は、北朝鮮の思い通りには行きませんでした。金丸信自民党副総裁の政治的立場が揺らぐ中、日朝国交正常化は進展を見ることができず、米国との正常化もシニア・ブッシュ政権の非協力的姿勢のため進展させられませんでした。当時、北朝鮮にとっては、日朝より米朝が壁にぶつかったのが大きなダメージであったでしょう。日本に大きな影響力を持っている米国との正常化を通じ、体制の安全の保障を取り付けようとしたのに、挫折したからです。「ふたつの朝鮮」を事実上受け入れる外交努力も無駄になると、北朝鮮は外交以外の手段を考慮するようになったようです。ブッシュ政権から外交的に無視されただけでなく、核に関連した圧迫も受けていた北朝鮮は、93年3月、発足したばかりのクリントン政権を相手に超強硬手段に打って出ました。核拡散防止条約(NPT)脱退宣言という核のカードを切ったのです。外交的にアプローチする北朝鮮を無視していると、米国の国益に真正面から挑戦することで北朝鮮に向かい合わざるをえないように仕向ける計算だったと思います。

## 2) 米国の対応方式とその理由

北朝鮮のNPT脱退宣言直後、米国は米朝接触を通じて北朝鮮の要求を受け入れる方式で核拡散を防ごうとし、その結果出てきたのが94年10月のジュネーブにおける米朝基本合意です。米朝基本合意は北朝鮮が核活動を中断する代わりに、米国は経済的支援(200万キロワット分軽水炉提供)と米朝国交交渉開始を約束する構造で作られています。経済的支援も北朝鮮にとっては大切でしたが、米朝国交交渉は北朝鮮にとって絶対的な希望であったでしょう。米朝国交正常化は金日成

主席死後の精神的空白状態に陥った北朝鮮の体制の政治的容認を意味するものだったからです。

すると、米国はなぜこの時、北朝鮮の体制の崩壊を傍観したり圧迫を加えたりせずに、ただでさえ核のカードを切って米国を脅かす北朝鮮の要求を聞き入れる政策を取ったのでしょうか。当時、米国は北朝鮮に関連して、ハード・ランディング、ソフト・ランディングという概念を好んで使いました。そして、北朝鮮の地政学的特性を考えると、北朝鮮のハード・ランディングを放置した場合、得るものより失うものが大きいと考えたのです。つまり、北朝鮮が崩壊する場合、北朝鮮と国境を接する中ロと米国とが新たな角逐戦を繰り広げなければならなくなるのに対し、ソフト・ランディングさせればその過程で北朝鮮を米国の影響下に取り込むことができ、結果的に米国の国益が増大すると判断したからでした。日本も北朝鮮と関連しては似たような選択をしたことがあります。95年の夏、北朝鮮の食糧難が深刻だと伝えられると、日本政府がコメ50万トンに北朝鮮に支援したのです。

日本はなぜそうしたのでしょくか。もちろん、基本的には人道主義的支援でしたが、食糧難で北朝鮮が崩壊すれば、脱北者の波が海を越えて日本に押し寄せるかもしれないという得失を計算したのかもしれない。

ところが、米朝基本合意直後に行なわれた米国の中間選挙の結果、共和党が議会の主導権を握ったことで、クリントン政権の北朝鮮に対する約束は当初の日程にそって履行することができなくなりました。その過程で98年8月に、北朝鮮の地下に核施設があるのではないかという疑惑が提起され、北朝鮮が日本の上空を横切る長距離弾道ミサイルを発射しました。これは米国が約束の履行を遅らせていることに対する焦燥感から来る北朝鮮の瀬戸際戦術だったと見られます。

クリントン政権はここで圧迫政策に戻ることはせず、韓日中ロ、さらには北朝鮮とも緊密に協議しながら、核とミサイルの問題を同時に解決できる方法を見出そうとしました。

99年9月に公開されたペリー報告書がまさにそれです。その核心は、米日が北朝鮮と国交正常化を果たし、関係国が北朝鮮に対して経済支援をし

ながら、北朝鮮には核開発とミサイル輸出を放棄するようにさせるというものです。94年に続いて99年に、もう一度冷戦構造解体のレベルでの解決策が求められたのでした。

2000年6月の南北首脳会談、10月の精趙明禄国防委員会第一副委員長の訪米と朝米共同宣言発表、オルブライト国務長官の訪朝、クリントン大統領の12月訪朝計画はすべて、ペリープロセスに沿ったものであったといえます。

### 3) ブッシュ時代の北朝鮮核問題の動向、オバマ時代の核問題の展望

北朝鮮の核問題はその発生原因と展開過程を見る時、制裁や交渉などの技術的アプローチだけで解決できる問題ではありません。東北アジアの冷戦構造解体を通じ北朝鮮の体制の不安を根本的に除去するなど、構造的で包括的なアプローチをしてこそ、解決できる問題だからです。けれども、2001年にブッシュ政権が成立して、「善悪」を基準とした対北朝鮮圧迫政策が始まり、以降、東北アジアには波風の立たない日がありませんでした。02年9月に小泉首相の訪朝で日朝平壤宣言が発表されましたが、最近ヒラリー・クリントン国務長官も指摘したようにブッシュ政権がウラン濃縮計画についての不確実な情報を土台に、任期8年のうち6年間にわたり圧迫政策を継続するや、北朝鮮はクリントン政権時代に凍結していた核の燃料棒を再処理し、ウランではなくプルトニウムで核実験に成功したのでした。

ブッシュ政権の対北朝鮮圧迫政策が続いている間、日本も泣致問題を掲げてネオコン式北朝鮮バッシングに加わりました。北朝鮮バッシングそれ自体が問題だとはいえませんが、それが政策であれば…しかし、問題はそのようにすることでクリントン政権時代には「核物質問題」にすぎなかった北朝鮮の核問題が、ブッシュ政権の時代には「核兵器問題」に拡大したという事実にはかなりません。今後、核兵器廃棄の費用は、つまるところ東北アジア各国が支払わなければならないでしょう。善悪を基準とした対北朝鮮圧迫政策が残した遺産は、東北アジア諸国の負担になりました。

北朝鮮の核実験によって途方もない戦略的損失をこうむった後になって、ブッシュ政権は6年間の圧迫政策の誤りを認め、遅ればせながら政策の基

調を変更しました。ブッシュ政権が最後に直接交渉と六者協議を並行し、「行動対行動」の原則に立脚した北朝鮮の核廃棄にいたる3段階ロードマップの道筋をつけて退任したことは、それでも幸いなことでした。今、オバマ政権は、ブッシュ政権の最後の業績である3段階ロードマップを継承し、北朝鮮はまず先に核廃棄をするよう要求したブッシュ政権とは異なり、最初から国交正常化と経済支援という対価をはっきりと提示して、「行動対行動」により北朝鮮の核廃棄を確実に推し進めようとしています。米国がこのように、東北アジア冷戦の残滓清算と北朝鮮への経済支援方式によって核問題解決を推進するならば、北朝鮮もこれ以上体制の脅威を感じないようになるので、結局非核化に積極的に協調することでしょう。

その反面、予想できなかった事態が突出的に発生して、東北アジア冷戦構造の解体が遅れると、北朝鮮はその遅れの分だけ、国交もない米日がいっつ攻撃を仕掛けてくるかもしれないという不安感や、体制転覆活動支援による崩壊の脅威を感じて、先制防御や交渉のカードのレベルで核やミサイルにまた執着することでしょう。そうすると東北アジアの平和は期待しがたいものになります。クリントン国務長官が今回の東北アジア訪問の過程で北朝鮮の核問題の迅速な解決策を強調したのは、こうした可能性を意識したものといえるでしょう。

### 3. 北朝鮮の核問題解決算に六者協議を東北アジア安保協力協議機構に

#### 1) 東北アジア経済と安保の相互関係

21世紀をアジア太平洋時代というのは、たんなる言葉の上だけのことはありません。アジア太平洋地域に東北アジアが含まれていますが、東北アジアの国ぐにの国力こそが現在だけでなく将来的、潜在的に大きな存在だからです。

米国とロシアは地理的に東北アジアの国ではありませんが、第2次世界大戦以降、政治・経済・軍事的に東北アジア国家と変わらない存在になりました。したがって、東北アジアには世界1位、2位、4位、11位、13位の豊かな国家が集まっています。3大核保有国が東北アジアにあり、北朝鮮も核実験をしました。六者協議の参加国の軍事費は、全世界の軍事費総額の3分の2を上回ります。東北アジアの国ぐにの経済力と軍事力の大き

さは、この地域が世界経済と安保の状況を左右しうろことを意味します。六者協議が世界的関心事となっているのもこうした流れによるものだといえます。

アジア太平洋地域は人類の繁栄と発展をリードする力量を持っており、中でも東北アジアが牽引車の役割を果たさなければならないとすれば、東北アジア地域の平和と協力は切実な問題です。経済協力は当事者間の平和的關係を可能にし、平和が維持されれば経済協力も活性化されるからです。

こうした観点から見ると東北アジアでは、地域内の国家同士の経済協力と安保協力がヨーロッパのように相互補完的関連を持って進められていません。経済協力は多国間で行なわれていますが、安保協力は冷戦時代に締結された双務的同盟関係と脱冷戦以降の暫定的に形成された戦略的協力関係との二重構造によって動いています。経済と安保が二律背反的關係にある面もあります。これは東北アジアに冷戦の残滓がいまだに残っているためだといえます。ですから、東北アジアは経済的に緊密に協力する必要があるにもかかわらず、政治・軍事的競争と葛藤がいつ再燃するかわからない可能性を抱えた不安な地域だといえます。

## 2) 東北アジア安保協力協議機構:モデルと礎石

ヨーロッパでは「ヨーロッパ安保協力会議」(CSCE)が「ヨーロッパ安保協力機構」(OSCE)に発展し、これがヨーロッパ連合(EU)とともにヨーロッパの持続的繁栄と平和の支えの役割をしています。金大中元大統領のように、私も六者協議が北朝鮮の核問題を解決したら、それを「東北アジア安保協力会議」(Council for Security and Cooperation in Northeast Asia)へと拡大・発展させていく必要があると考えます。六者協議の始まりは北朝鮮の核問題のためでしたが、核問題を解決した後、その機構をそのまま解体してしまうのは生産的ではありません。この間の協力を土台に、性格を多少ことにする、東北アジアの平和と反映の土台を固めていく協議機構へと発展していくのが望ましいでしょう。日本はまさに東北アジア国家の純然たる一員で、世界第二の経済力を持っています。日本が今のように日米同盟にのみ依存するよりは、こうした位置と力量を土台に東北アジアの国家とともに東北アジアの平和と協力へのビジョンを共

有しつつ東北アジアの平和確立をリードすることを期待することはできないでしょうか。東北アジアの国々にの支持と協力と祝福の中で日本が「正常な国家」になる道を選択する可能性はないでしょうか。日本が先頭に立てという話は、米国を排除しようという意味ではありません。現実的に国際政治の均衡者(Balancer)として、米国の存在は東北アジアの安定と発展に絶対必要です。そのため、米国はもちろん、ロシアまで含めて考えることになりますが、東北アジアの平和確立のためには冷戦を引きずっている既存の二国間同盟を発展的に再編し、その他の国々にも参加する多国間安保機構を作り出す方式で平和を確立していかなければならないでしょう。

## 3) 東北アジアの平和に向けた日本の選択

六者協議の九・一九共同声明の第四項には、北朝鮮の核問題がある程度解決局面に入れば、関係当事国が別途にフォーラムを開いて朝鮮半島の平和体制を論議することと規定しています。朝鮮半島の平和体制は、停戦体制に代わるものだという点を考えれば、九・一九共同声明がいう関係当事国は南北と米中になるでしょう。この点は07年の十・四南北共同宣言でも、南北間で再確認されたものです。4つの当事国で朝鮮半島の平和を保障しうる協定と関連措置がとられれば、この土台の上に東北アジアの安保協力と経済協力を表裏一体のものとして発展させる努力が必要です。

こうした問題と関連して、日本が朝鮮半島の平和体制に関連した四者協議参加国ではなく、六者協議の東北アジアの平和安全保障システム作業部会の議長国もロシアが担っているとはいえ、北朝鮮の核問題の状況を見据えつつ、東北アジアの純然たる一員である日本がこうした協議を実質的にリードすることも悪くないのではないのでしょうか。

この間、米日同盟の強化を通じ日本の軍事的力量も相当に増大しました。ですが、不幸なことに東北アジアの他の国家から、経済力と軍事力に見合う政治大国としてはみなされていません。いろいろな原因があるでしょうが、率直に言うと、過去の歴史の問題と関連して度量のある姿勢をとれず、政治・軍事的にも米国にあまりにしがみついているような印象を与えるためではないのでしょうか。

日本は1930年から40年代に大東亜共栄圏を掲げて東アジアを日本の支配下に置こうとしたことがあります。そのために「過去の歴史」の問題が生まれ、「憲法9条」の問題も生まれましたが、日本が21世紀に入ってオープンに、そして堂々たる姿勢でリードしていくべきプロジェクトが、まさしく東北アジアの安保協力および経済協力の機構を作ることではないでしょうか。北朝鮮の核問題が新たな転機を迎えているこの機会に、日本が政治大国として力を発揮するために、東北アジア安保協力会議の発足をリードする問題を積極的に検討してみる価値があると思います。

#### 4. 日本の建設的役割、未来志向的歩みのために

##### 1) 拉致問題と核問題

北朝鮮の核問題は(無能力化-申告-検証と廃棄)という3段階の手順で解決していくことで六者が合意し、第一の無能力化の代価として5カ国が重油20万トンずつ都合100万トンを北朝鮮に提供することとなっています。現在、日本を除く4カ国は自らの責任をほぼ実行し、北朝鮮も90%近く無能力化を進めてきました。北朝鮮が残る10%をまだ履行しないのは、日本が拉致問題の未解決を理由に重油支援(20%)を先延ばしにしているためだといえます。

日本のこうした動きは、おそらく世論管理などの国内政治的必要性のためではないかと思いますが、日本がこれからも拉致問題の解決を優先条件とするならば、韓米日の協調に波紋が起ころうかもしれません。北朝鮮は第一の手順を完結してこそ、第二の手順(申告と検証範囲の確定)に協力するでしょう。オバマ政権の時代になっても日本は、重油支援問題で北朝鮮核問題の第一の手順を完結させ第二の手順に進むのを遅らせるのでしょうか。すでに指摘したように、オバマ政権はブッシュ政権とはちがった方式で北朝鮮の核問題にアプローチするだけでなく、行程を加速しようと(act with urgency)しています。こうした状況で日本が従来の拉致問題の政策に固執するならば、結局日本が北朝鮮の核問題解決、東北アジア冷戦構造解体の妨害者だという非難が国際的に出てくるかもしれません。日本外交の失敗だという国内の批判も出かねません。国内政治の必要性から選択した政策が国際情勢の変化に対応できずに、結局自らを縛

るものになっているのではないのでしょうか。

日本が拉致問題を重視するのは理解します。しかし、これまでのやり方では拉致問題を結局解決できない可能性がむしろ大きくなっています。そうして、この問題が解決できないと結局日本政府としても国際的にも、国内政治的にも負担になるでしょう。ですから、今からでも日本は拉致問題に対する政策を柔軟に取る必要があります。日本が拉致問題を引きずるほど、北朝鮮の核問題の泥沼に落ち込むことになり、東北アジアの中心的国家としての役割を果たせなくなります。

日本政府が本当に人道的レベルで拉致問題を解決しようとするならば、拉致問題の解決優先という原則にばかり固執するのではなく、新たな方法を見出さねばなりません。同じような問題を解決した際の前例を参考にすることもできるでしょう。1990年代半ば、米国の要請により朝鮮戦争当時、北側の地域で戦死した米軍兵士の遺体発掘作業が北朝鮮単独で行なわれました。第一次引渡し分からはせものも発見されましたが、米国政府はこれをマスコミに明らかにしませんでした。その代わり、北朝鮮と静かな交渉を通じ、米国が経費を十分に提供する条件で共同作業をすることにしました。その後、まちがいない米国兵士の遺体が継続的に祖国に戻っていきました。これはブッシュ政権の時代にもかなりの間続けられたことです。

もうひとつ、一時は日朝間で話し合われたものの、なかったことにされたと伝えられている「第三国発見方式」も再検討する価値があります。日本の体面も重要ですが、北朝鮮にも体面はあるからです。

##### 2) 北朝鮮の開放・改革支援:負担ではなく外交投資

日本は今多額のODAを開発途上国に提供しています。貧困が平和を脅かすことを念頭に、世界平和のために寄与しているのだとすれば、日本が北朝鮮にもODAを提供する問題も検討する必要があるでしょう。もちろん、今すぐではありません。日本としては現実的に核問題や国交問題と関係させざるをえないでしょうが、日本が東北アジアの平和をリードしたいのであれば、北朝鮮の開放・改革支援のレベルで積極的に検討する価値があるはずです。

今、北朝鮮は核問題により国際的に孤立しており、日本はいまだに対北制裁を続けているので、憎しみの陰に隠れてよく見えないだけです。北朝鮮は極貧国のひとつといわざるをえず、東北アジアではもっとも貧しい国です。ほかの社会主義国家とちがって、開放・改革を先延ばしにして生産力を高めることができなかったこともあり、そのほかにもいろいろな原因があるでしょうが、北朝鮮も経済難を克服するために遅ればせながら開放・改革を始めました。しかし、外から下支えも支援もないということで壁に突き当たっています。体制レベルの問題点と限界にもかかわらず、01年から開放・改革の方向に舵を取ったところ、ブッシュ政権の対北朝鮮圧迫政策に突き当たり、成果をあげられない中、脱北者はたえず増えてきています。経済難が続いている証拠です。

こうした貧困の根本責任は北朝鮮自身にあります。東北アジアの平和のためには周辺国が北朝鮮の経済難を傍観してはなりません。北朝鮮の核問題が解決しても、貧しい国のままでいる限り、北朝鮮は東北アジアの平和の躓きの石となりえます。そうなれば、韓国と日本は出さなくてもいい大変な費用を出さざるをえなくなります。豊かな周辺国が貧しい北朝鮮を助けるのは結果的にみずからを助けることになるということです。北朝鮮の経済難を解決するための開放・改革を促すには、いったん外部からの供給が必要です。食糧難、資材不足、エネルギー不足まで加わっているので、制度改革だけでは成果をあげられない実情です。もしも日本がODA方式であれ、60年代の韓国に対して行なったような方式であれ、北朝鮮の経済難解消を支援するならば、それは事実上北朝鮮の開放・改革を促進させることになるでしょう。北朝鮮の開放・改革と国際社会への参入がなされるならば、東北アジアの平和がもっと早く根を下ろすことになるでしょう。そして、その功績は日本によるものとなるのです。

### 3) 過去の歴史の問題の解決: 日本の国際的地位向上の必要十分条件

東北アジアの平和が話題になるたびに、避けて通れないのが、過去の歴史の清算の問題です。未来の建設的協力関係確立のためには、過去のわだかまりを解消する作業が必ず先行しなければなら

ないからです。ところが、日本の指導層さえも相当の人が「過去の日本は国家としてなすべきことをただけで、その過程でいいことと同時に悪いこともあったかもしれない」という立場、すなわち「日本が周辺国に対してまちがいをおかしたとは思わない」という立場を固守している事実は問題といわざるをえません。被害者だったほかの東アジアの国々の人びとの認識とは天と地のちがいです。

国際政治は、国内政治よりもはるかに赤裸々な権力の世界ですが、経済力や軍事力がすべてではありません。名分が立ち権威を認められてこそ、経済力と軍事力の威力が発揮され、認められるのが国際政治の世界です。名分をつかみ権威を認められるためには、道徳的非難の余地がないようにしなければなりません。過去の歴史の問題にしっかりと対処しなければならない理由がここにあります。日本が過去の歴史の問題を正面から解決せず、時間がたてば何とかなるだろうと期待しているとすれば、日本は永遠に東北アジアで政治大国として認められなくなる可能性が少なくありません。日本で目をそむけ教えないからといって、韓国と中国、東南アジアでもその歴史が忘れられるわけでは決してありません。東アジアでは日本と関連した過去の歴史が引き続き教えられ提起されるでしょう。

日本は今、国連安保理の常任理事国進出のため努力しています。東アジアにおいても一つの常任理事国が生まれるなら、東アジア国家としても歓迎すべきことです。けれども、日本が周辺国家の立場と利害関係を誠実に代弁してくれるというという認識が生まれない限り、東アジアの国々に日本が日本の安保理進出を支援することはむずかしいでしょう。私は、日本がドイツのように被害者の立場をおもんばかり、過去の歴史の問題を真摯かつ誠実に解決することで、東アジアで信頼される政治大国になることを望んでいます。そして、東北アジアの平和確立をリードしていくことができるようになることを心から望んでいます。

### 補足: 北朝鮮の非核化-「朝鮮半島の非核地帯化」-東北アジアの非核化

「北朝鮮の非核化」「朝鮮半島の非核地帯化」「東

北アジアの非核化」は範囲と内容が異なる概念です。「北朝鮮の非核化」は六者協議の目標ですが、北朝鮮は核問題が始まって以来、継続して「朝鮮半島の非核地帯化」を主張しており、「東北アジアの非核化」はまたこれともちがう意味です。

北朝鮮が主張してきた「朝鮮半島の非核地帯化」は北朝鮮の非核化とともに、在韓米軍あるいは朝鮮半島海域を往来する米軍艦艇などの非核化まで含めています。しかし、北朝鮮のこうした要求は結局交渉のためのものだといえます。つまり、北朝鮮の非核化の過程で米朝国交正常化と日朝国交正常化がなされ、朝鮮半島の平和体制交渉の過程で北朝鮮に対する米国の積極的な安全の保障がなされるなど、東北アジアの冷戦構造が確実に解体されれば、北朝鮮が「朝鮮半島非核地帯化」の要求を通じて達成しようとした究極的な目標は事実上達成されたといえます。

こうした政治・軍事的展望を確実に見通すことができ、経済協力まで可能になるならば、北朝鮮が交渉用であれ、軍事用であれ、輸出用であれ、核に執着する必要はなくなるでしょう。このように北朝鮮の非核化がなされれば、「朝鮮半島の非核化」問題も結果的に解決されるということができるでしょう。

東北アジア非核化はちょっとちがう問題のようです。まず、東北アジア非核化の主張や運動は、東北アジアの三大核保有国(米ロ中)、あるいは中国の非核化まで志向するものだとするれば、その目標は近い将来に現実的に達成可能なのかという疑問が提起されます。しかし、北朝鮮の非核化が失敗したり完全でなかったりして、日本、韓国など非核国家が結果的に核武装をするようになり、東北アジアが核の地雷原のようになることを防ごうという意味で東北アジア非核化の概念が出てくるとすれば、それは現実的に意味のあることだと思います。

## 活 動 報 告

### ■平和フォーラム学習会

2月24日、東京新聞編集委員の半田滋さんを招いて「文民統制を軽視したソマリア沖派遣」と題した講演会を憲政記念館で行った。半田氏はまずPKO法、テロ特措法、イラク特措法などと違い、

海上警備行動は「閣議決定だけで国会の関与がない」「文民統制が軽視される」「期間の限定がない」「海上であれば世界中に出動できる」と問題点を指摘。「海上自衛隊は護衛艦2隻とP3C哨戒機2～3機を出動させ、特にP3C哨戒機で得た情報を各国に提供し主導権を握ろうとしている」と述べた。

講演の質疑の後、国会情勢が行われた。照屋寛徳衆議員(社民)は「海上自衛隊の海上警備行動にも海賊新法にも反対だ。憲法9条、自衛隊法にも反するし、集団自衛権行使にもつながる。海賊の原因や背景の究明が重要。ソマリアは欧米の介入を受け、内戦で無政府状態だ。必要なのは自立支援だ。グアム協定問題も含めて反対運動を展開したい。」と述べた。平岡秀夫衆議員(民主)は「沿岸諸国から自衛隊がきても役に立たないとの声が上がっている。逆に欧米対イスラムの戦いに巻き込まれる危険がある」と述べた。最後に藤本泰成平和フォーラム副事務局長がまとめを行い、取り組みを強化することを確認し終了した。

### ■朝鮮半島の新たな転換へ

2月26日、日朝国交正常化連絡会主催の「朝鮮半島の新たな転換へ、日本はどう向かい合うべきか」の集会が在日韓国YWCAで行った。米国のオバマ政権誕生で朝鮮半島情勢は動き始めようとしています。オバマ政権は朝鮮半島政策において、6カ国協議をはじめとする多国間協力の枠組と米朝直接対話のチャンネルとを活用し、積極的な姿勢を見せることが予想されています。朝鮮民主主義共和国(北朝鮮)も2009年の新年共同社説や1月30日の外務省報道官談話では、戦争の脅威をなくし非核化を実現する方向へと対話を踏み出す用意を示唆しています。東北アジアが平和に向けて転換を遂げるためには日本もこれまでの朝鮮半島政策を見直す必要があります。ところが、日本政府は具体的な政策を示さず、拉致問題をことさら強調するだけで、いずれの課題についても成果を上げられずにいます。今回は韓国の金大中(キム・デジュン)、盧武鉉(ノ・ムヒョウ)政権において統一部長官(統一相)をつとめ「和解と平和政策」に実践的経験を持つ丁世鉉(チョン・セヒョン)韓国元統一部長官を招いて講演集会を行った。

丁世鉉(韓国元統一部長官)1945年生まれ。ソウル大学大学院、国際政治学博士、世宗研究所、民族統一研究院院長などを経て、1998年から統一部次官、2002年1月～2004年6月統一部長官、2005年から民族和解協力汎国民協議会常任議長、2004年から梨花女子大大学院教授、韓国のインターネット新聞「プレシアン」に「チョン・セヒョンの情勢トーク」を連載。

### ■食とみどり、水を守る東京都民会議第9回定期総会

2月27日、午後3時より田町ビル会議室で「東京都民会議第9回定期総会」を35名の参加で開催した。海野議長は「今、食の安全に対する不安・不信が高まっている。市場原理主義や規制緩和などで安心・安全が壊されている。今後も活動を強化し、農林、畜産などの農政をしっかりと見ていく必要がある。また、環境など守る運動も強化する必要がある」と述べました。全議案が承認され、「食の安全監視委員会委員」山浦康明氏から「体細胞クローンは安全か」の記念講演をうけた。同氏は政府や安全委員会は安全であるとの方向性を打ち出しているが、問題が多いなど指摘された。新役員は、議長 海野章(自治労)、副議長 岩崎好道(全水道・東水労)、事務局長 小林和彦(全農林)、事務局次長 関久(平和運動センター)を確認した。



〔挨拶する海野議長〕

### ■「韓国の民主化と日本を考える交流集会」

2月28日、韓国YMCAにおいて「韓国の民主化と日本を考える交流集会」を東京平和運動センター主催で行った。平和フォーラムを通じて2月28日から光州民主化闘争の参加者が訪日し、最後の

闘いの砦である全南道庁舎保存運動の報告と交流集会を設定するように要請され、受け入れに応じました。まず、主催者を代表して関事務局長より訪日の歓迎と現在の自公政権は、戦争の出来る国づくりを進めており、私たちも韓国の民主化闘争みたいに自分たちの国は自分たちの力で変える必要性を訴えました。講演は「韓国併合100年を前にして一日本と韓国の現代史」を石坂浩一講師(立教大学推教授)

より受け、「光州民主化闘争の記録」を上映と特別報告(訪日団)より受けました。4人の闘争参加者が訪日しましたが、会場には2名が参加されました。

＊キム・キクァン (全南道庁舎保存共対委員会幹事) 1980年5・18当時、機動打撃隊5組員(当時高3) ※内乱嫌疑で6ヶ月服役後刑執行免除で出所、現在、5.18拘束負傷者会・理事

＊安盛玉(全南道庁舎保存共対委員会・対外協力局長) 1980年5.18当時、機動打撃隊2組員(当時高2)、 ※内乱嫌疑で5年宣告、現在、5.18拘束負傷者会・理事

当時の生々しい報告がされ会場は緊張感が漂いました。光州民民主化闘争とは、1979年10月、長期に渡って独裁を誇っていた韓国の朴政権が崩壊し、これまで強権政治の抑圧の下に置かれていた韓国民衆は、その抑圧を排除しようと民主化への動きを活発化させました。しかし、朴亡き後に当時陸軍少将だった全斗煥は軍事クーデターによって政権を掌握し、強権政治を強化するために、民主化運動への全面弾圧に乗り出しました。



〔光州民主化抗争を語るキム・キクァン〕

韓国南西部の全羅南道・光州市では、1980年5月18日～27日の10日間に渡って民主化を求める市

民、学生、労働者たちと軍(戒厳令軍)の壮絶な闘いが繰り広げられました。その様子は当時、日本をはじめ海外に広く伝えられました。そしてその中で「自由光州」としてある種のコミュニオンも生み出されましたが、軍の力でその自由も民主も押し潰されました。あの光州民主化闘争から29年。現在、民主化闘争に立ち上がった人々は、名誉を回復されました。そして、民主化闘争を押し潰すために投入された軍隊に対して市民が最後の抵抗拠点とした「全羅南道庁舎」(日本でいう県庁)を民主化闘争を記念する「文化センター」として残す運動を推進しています。しかし、現在の李政権がこの道庁の取り壊し再開発を進めようとしています。韓国の民主化の原点の一つである旧庁舎は、光州民主化闘争を担った人々の「魂と血」の記憶の場所であり、民主化の象徴でもあります。いま、李政権による反民主的対応が韓国社会で大きな問題となっています。来年は日本による韓国併合100年にあたります。

### ■ 3・1 ビキニ・デー

3月2日、静岡県勤労者総合会館で「被災55周年、3・1 ビキニ・デー全国集会」を行った。集会は川野浩一原水禁国民会議副議長の主催者あいさつで始まり、ビキニ・デーの意義について話した。石橋克彦神戸大名誉教授から「原発震災―東海地震と浜岡原発」講演と提起を受け、東海地震による原発事故の危険性を指摘した。参加者350名。



【川野原水禁副議長あいさつ】

### 被災55周年ビキニデー アピール

1954年3月1日、アメリカは太平洋中西部のマーシャル諸島・ビキニ環礁で、広島型原爆の約1000倍に当たる15メガトンの水爆実験(ブラボー実験)を行い、大量の死の灰をまき散らし、第五福竜丸をはじめ多くの漁船が被災し、第五福竜丸の久保山愛吉さんが「原水爆の被害者は私を最後に」と言葉を残し亡くなりました。さらにマーシャルの島々でも多くのヒバクシャを生み出されました。55年経ったビキニも、原爆投下から63年経ったヒロシマ・ナガサキでも、いまなお多くの人々が放射能の被害で苦しみつづけ、悲劇は続いていることを忘れてはなりません。

いまでも世界には約2万1千発もの核兵器が存在し、核兵器の使用と核拡散の危険も存在し、いまだ核と戦争の脅威から私たちは解放されていません。核兵器は、米・ロ・英・仏・中の5カ国からインドやパキスタン、イスラエルへと拡がり、朝鮮民主主義人民共和国の核実験やイランの核開発疑惑など核の拡散の動きも止まっていません。また、核兵器に転用できる核物質も、原子力の「平和利用」の中で増え続け、拡散しているのが現状です。しかし核大国アメリカでは、オバマ新政権の登場により、「核兵器のない平和な世界を追求すべき時が来た」とし、2010年のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議での大幅な核軍縮推進やCTBT(包括的核実験禁止条約)の批准、カットオフ条約の容認などを打ち出しています。また、アメリカの核軍縮の機運を支える動きも、かつての保守派の指導層の中からも出ることによってオバマの政策を後押ししています。今後アメリカが核軍縮の流れに乗ることを強く期待します。

一方、日本の自公政権は、積極的にアメリカの戦争政策を支え続け、「核の傘」も含めアメリカの核・軍事の戦略体制に一層強く組み込まれ続けています。特に米軍再編を軸に、ミサイル防衛や原子力空母の横須賀母港化などが押し進められ、インド洋への海上自衛隊の給油艦の派遣やソマリアへの自衛隊の派遣などが進められています。さらに核問題においては、六ヶ所再処理工場やもんじゅの事故による停止はプルトニウム利用政策の破綻を示していますが、いまだ強引に政策推進をはかろうとしています。これらは東アジアに新た

な緊張をつくりだすものです。このような平和や命に対する脅威が進行する中で、あらためてビキニ水爆被災の意味と今後の反核・平和を求める私たちの運動のあり方が問われています。核兵器を頂点とする武力で平和は作れないことを私たちは再度確認し、対話と連帯の中で平和と安全が生みだされることを確認しましょう。その上で、これまで原水爆禁止運動が取り組み、成果を上げてきた核兵器廃絶、ヒバクシャ援護、脱原発などの課題を新たな決意で前進させなければなりません。

私たちは、ヒロシマ・ナガサキから連綿と続いた核被害から「核と人類は共存できない」ことを学びました。そのことをいま、反戦・反核・平和の課題とともに内外に発信していくことがますます重要になっています。これは広島・長崎、ビキニ、JCO臨界事故でのヒバク体験を持つヒバク国の市民としての責務です。ビキニのヒバクシャをはじめ世界中のあらゆるヒバクシャや平和を求める人々と連帯し、あらゆる国の、あらゆる核実験・核兵器に反対し、そしてヒバクシャを生み出す全ての核開発を止めていきましょう。

2009年3月2日

### 被災55周年 3・1 ビキニ・デー全国集会

#### ■全国活動者会議

3月2日から3日にかけて「平和フォーラム平和・人権・環境」全国活動者会議が開催された。この会議は、毎年この時期にフォーラム平和の定期大会の方針について討議する場となっている。

1日目は小此木潔（朝日新聞編集委員）から「金融危機と転換期の世界と日本、今後の展望と課題」の講演と「日朝国交正常化についての在日からの提起」、「80年光州民主化抗争の当事者からの訴え」のアピールを受けました。その後、2008年度の運動と組織の経過並びに2009年度の運動と組織方針についての提起を受けました。翌日は討議を行い、「戦争する国づくり」との対決、在日米軍の再編問題、憲法理念の実現をめざす戦い、エネルギー政策転換と脱原発の闘いなど補強意見が出され、組織方針についても議論がされました。

#### ■東京大空襲訴訟2周年大集会

3月10日午後6時半から浅草公会堂で「東京大

空襲訴訟2周年・人間回復をめざす大集会」が行われた。1945年3月10日の東京大空襲をはじめ都内の空襲被災者や遺族が一昨年3月に、国に謝罪と補償を求めて東京地裁に訴えました。原告は132人。平均年齢76歳。60余年の歳月を経てなお癒えぬ物心両面の深い傷と悲しみを切々と訴えています。国側は「戦争の損害は国民が等しく受忍すべき」（いわゆる「受忍論」）と拒否していますが、軍人・軍属には恩給法・援護法で年間1兆円もの国家補償をしているのです。いよいよ最終弁論が5月21日、判決は夏ごろから初秋かと予想されます。「1945年、東京は戦場だった。私たちの戦後はまだ終わっていません」この原告の思いを、一人でも多くの人につなげていきましょう。参加者は1150人。



【連帯の挨拶をする平和フォーラム五十川氏】

#### ■3・13緊急集会

浜田靖一防衛相はアフリカ・ソマリア沖の海賊対策のため2月28日、海上自衛隊に準備指示を出し、3月13日海賊新法の閣議決定、法案提出した。また、3月14日には海自呉基地から「さみだれ」「さざなみ」の2隻の護衛艦と哨戒ヘリ4機がソマリアに向けて出港しました。平和フォーラムは「海上自衛隊のソマリア沖派遣を許さない3・13緊急集会」を衆議院第2議員会館で行った。集会は平岡秀夫（民主・衆議院議員）、福島みずほ（社民党・衆議院議員）等が国会情勢と派遣反対の決意を述べました。

また、昨日の12日の防衛省への申し入れについての報告、神奈川横須賀原子力空母G・W補修の問題点、許すな！憲法改悪・市民連合高田健さんから集団自衛権や憲法9条を解釈改憲するものであ

る。最後に福山・藤本平和フォーラムから、これ  
からも戦いを強めていくことを確認し、閉会した。



[3・13院内集会]

## ■World Peace Now集会

3月20日、アメリカと多国籍軍がイラク戦争を  
はじめてから丸6年になるこの日に「イラク・ア  
フガン・パレスチナに平和を World Peace Now 3・  
20武力で平和は作れない」集会を坂本朝公園で行  
った。参加者400人。



[World Peace Now集会]

## 活動日誌

- 2月24日(火) 平和フォーラム「海自ソマリア  
沖派遣の問題点」学習会
- 2月26日(木) 丁世鉉(チョン・セヒョン) 韓  
国元統一部長官講演集会
- 2月27日(金) 食とみどり、水を守る東京都民  
会議第9回定期総会
- 2月28日(土) 「韓国の民主化と日本を考える交  
流集会」
- 3月2～3日 3・1ビキニ・デー、全国活動  
者会議

- 3月2～3日 平和センター関東ブロック第  
1回幹事会
- 3月8日(日) 第4次厚木爆音訴訟第2回代議  
員総会
- 3月10日(火) 東京大空襲訴訟2周年大集会
- 3月11日(水) 原子力空母GW浚渫工事差し止  
め裁判
- 3月12日(木) 開示ソマリア沖派遣反対防衛省  
申し入れ
- 3月13日(金) 海上自衛隊のソマリア沖派遣を  
許さない3・13緊急集会
- 3月14日(土) 社会民主党東京都連合会定期総  
会
- 3月17日(火) 第4次厚木訴訟団防衛省南関東  
防衛局要請行動
- 3月20日(土) World Peace No  
w集会

## 今後の日程

- 3月23日(月) 2009在日朝鮮人歴史・人権週間  
第1回実行委員会(14:00～総評会館)
- 3月25日(水) 再処理反対経済産業省抗議行動  
(18:30～経済産業省前)
- 3月27日(金) 第41回常任幹事会
- 3月31日(火) 学校給食から食の安全を考える  
シンポジウム(13:00～武蔵野公会堂)
- 4月4～5日 「反核燃の日全国集会」青森
- 4月18～19日 アースデイ(代々木公園)
- 4月21日(火) 「裁判員制度はいらない大集会」  
(野音)
- 4月21日(火) 「止めよう!海賊対策法案・許す  
な!海兵隊グアム移転協定戦争する国づく  
りに反対する4・21集会」社文 開場18:  
00 終了20:30(予定)
- 4月23日(木) 原水爆禁止日本国民会議第84  
回全国委員会(自治労会館)
- 4月23日(木) フォーラム平和・人権・環境第  
11回総会(自治労会館)
- 5月3日(日) 施行62周年憲法記念日集会(日  
本教育会館大ホール)
- 5月14～17日 沖縄平和行進(沖縄 5/14結団式  
5/15-17行進 5/17県民大会)